

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2006年12月27日

**【中間会計期間】** 第90期中(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

**【会社名】** 三谷商事株式会社

**【英訳名】** MITANI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三 谷 聡

**【本店の所在の場所】** 福井市豊島一丁目3番1号

**【電話番号】** 0776(20)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員財務部長 山 本 克 典

**【最寄りの連絡場所】** 福井市豊島一丁目3番1号

**【電話番号】** 0776(20)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員財務部長 山 本 克 典

**【縦覧に供する場所】** 三谷商事株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビル6階)

三谷商事株式会社関西支社  
(大阪市北区梅田一丁目2番2 - 400号 大阪駅前第2ビル4階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第 88 期中	第 89 期中	第 90 期中	第 88 期	第 89 期
会計期間	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日	自2005年4月 1日 至2006年3月31日
売上高 (百万円)	129,065	145,951	160,453	281,517	308,857
経常利益 (百万円)	2,700	4,379	4,886	6,367	8,183
中間(当期)純利益 (百万円)	1,149	3,075	2,911	2,648	4,985
純資産額 (百万円)	34,333	38,782	48,833	35,864	41,138
総資産額 (百万円)	106,078	117,208	142,427	114,224	131,229
1株当たり純資産額 (円)	1,241.58	1,405.68	1,563.55	1,297.38	1,492.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	41.55	111.38	105.61	95.80	180.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	33.1	30.3	31.4	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,147	6,568	13,685	4,327	10,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,005	2,311	2,137	5,085	7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120	574	308	1,253	3,925
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,900	15,491	21,405	10,617	10,120
従業員数 (名)	2,099	1,840	2,209	2,008	2,080

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。
3. 純資産の算定に当たり、2006年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 88 期中	第 89 期中	第 90 期中	第 88 期	第 89 期
会計期間	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日	自2005年4月 1日 至2006年3月31日
売上高 (百万円)	104,522	123,396	128,210	232,242	262,411
経常利益 (百万円)	1,819	2,649	3,366	3,605	5,689
中間(当期)純利益 (百万円)	876	2,325	2,228	1,275	5,448
資本金 (百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数 (千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額 (百万円)	28,010	30,633	35,402	28,496	33,855
総資産額 (百万円)	75,750	85,577	101,986	82,836	89,040
1株当たり純資産額 (円)	1,000.57	1,095.44	1,267.37	1,018.65	1,211.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.31	83.14	79.77	45.59	194.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	37.0	35.8	34.7	34.4	38.0
従業員数 (名)	573	563	553	561	556

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。
3. 純資産の算定に当たり、2006年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三谷生コン東濃株式会社	岐阜県 多治見市	10,000	生活・地域サー ビス関連	100.0	資金貸付...有 役員の兼任等...有
東濃共同生コン株式会社	岐阜県 瑞浪市	60,000	生活・地域サー ビス関連	100.0 (100.0)	資金貸付...有 セメント・生コンの売買 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2006年9月30日現在

従業員数(名)	553
---------	-----

### (3) 労働組合の状況

当社には従業員組合はありませんが、労使関係は常に協調的で安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の売上高につきましては、1,604億53百万円と前年同期に比べ145億2百万円の増収（前年同期比9.9%増）となりました。

情報システム関連事業部門におきましては、前期において子会社2社を売却したことにより売上高は減少しました。企業サプライ関連事業部門におきましては、首都圏を中心に建設資材の販売数量やシェアが増加しました。また、前期において日本ビソー株式会社（ゴンドラの製造・販売・レンタル）とコマツトライリンク株式会社（半導体商社）の2社が加わったことにより売上高は増加しました。生活・地域サービス関連事業部門におきましては、ケーブルテレビ事業やインターネット事業が堅調に推移しました。

その結果、営業利益につきましては、46億9百万円と前年同期に比べ6億34百万円の増益（同16.0%増）となり、経常利益は48億86百万円と前年同期に比べ5億7百万円の増益（同11.6%増）となりました。

特別利益におきまして、事業整理損失引当金と貸倒引当金の戻入益を計上しました。一方で税金費用の増加に伴い、当中間純利益は、29億11百万円と前年同期に比べ1億63百万円の減益（同5.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、前期において子会社2社を売却したことにより、売上高は169億64百万円と前年同期に比べ45億39百万円の減収（同21.1%減）となり、営業利益は9億27百万円と前年同期に比べ2億34百万円の減益（同20.2%減）となりました。

なお、情報システム関連事業部門の2006年9月30日現在の従業員数は560名であります。

#### 企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、首都圏を中心に建設資材の販売数量が増え、シェアも増加しました。また、前期において子会社2社が加わったことにより、売上高は1,351億15百万円と前年同期に比べ196億78百万円の増収（同17.1%増）となり、営業利益は36億92百万円と前年同期に比べ10億82百万円の増益（同41.5%増）となりました。

なお、企業サプライ関連事業部門の2006年9月30日現在の従業員数は948名であります。

#### 生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、生コンクリート製造子会社やガソリンスタンド子会社の売上高が伸びたことや、ケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したことなどにより、売上高は386億88百万円と前年同期に比べ43億98百万円の増収（同12.8%増）となり、営業利益は7億51百万円と前年同期に比べ2億7百万円の減益（同21.6%減）となりました。

なお、生活・地域サービス関連事業部門の2006年9月30日現在の従業員数は668名であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より112億84百万円増加（前期比111.5%増）し、当中間連結会計期間末では214億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金調整前中間純利益の増加や当中間連結会計期間末が休日による仕入債務の増加などにより、136億85百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得などにより 21億37百万円（同7.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、 3億8百万円（同 - ）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報システム関連事業部門	764,281	45.3
企業サプライ関連事業部門	1,824,043	+16.8
生活・地域サービス関連事業部門	12,145,010	+14.7
合計	14,733,335	+8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

情報システム関連事業部門におきましては、ハードウェアと一式にて受注いたしますので、生産実績に対応する受注高については把握しておりません。

企業サプライ関連事業部門、生活・地域サービス関連事業部門については、見込み生産等を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報システム関連事業部門	16,964,701	21.1
企業サプライ関連事業部門	135,115,805	+17.1
生活・地域サービス関連事業部門	38,688,057	+12.8
セグメント間の売上	30,314,771	-
合計	160,453,791	+9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特に重要なものはありません。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2006年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2006年12月27日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	31,602,137	31,602,137	-	-

###### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年4月1日～ 2006年9月30日	-	31,602	-	5,008,696	-	5,634,507

## (4) 【大株主の状況】

2006年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,668	11.60
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,378	7.52
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	1,903	6.02
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,681	5.31
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,579	4.99
三谷宏治	福井市	1,561	4.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,000	3.16
三谷聡	福井市	772	2.44
計	-	16,726	52.92

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2006年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,668,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,890,300	278,903	-
単元未満株式	普通株式 42,937	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,602,137	-	-
総株主の議決権	-	278,903	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数600個が含まれております。  
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2006年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,668,900	-	3,668,900	11.60
計	-	3,668,900	-	3,668,900	11.60

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2006年4月	2006年5月	2006年6月	2006年7月	2006年8月	2006年9月
最高(円)	1,690	1,580	1,500	1,424	1,444	1,360
最低(円)	1,510	1,440	1,260	1,250	1,244	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありま  
せん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)及び当中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金	2	15,561,097		21,475,136		10,193,829	
2. 受取手形及び売掛金	5	61,312,069		72,223,663		71,955,616	
3. たな卸資産		4,043,893		6,065,474		6,323,263	
4. 繰延税金資産		2,513,664		2,953,774		3,003,397	
5. その他		4,774,189		5,434,123		4,986,792	
貸倒引当金		4,401,802		3,215,987		3,543,782	
流動資産合計		83,803,110	71.5	104,936,184	73.7	92,919,117	70.8
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	2	8,472,451		9,355,973		9,470,686	
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,269,198		2,661,256		2,740,564	
(3) 工具器具及び備品		1,237,379		1,999,799		1,953,043	
(4) リース資産	2	2,831,403		2,631,952		2,750,326	
(5) 土地	2	7,439,682		9,469,916		9,510,272	
(6) 建設仮勘定		8,021		330,796		42,177	
有形固定資産合計		22,258,136		26,449,696		26,467,070	
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 営業権		1,111,348		-		1,008,252	
(2) のれん		-		848,048		-	
(3) その他		701,353		733,353		723,217	
無形固定資産合計		1,812,701		1,581,401		1,731,469	
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	4,467,895		5,269,919		5,742,588	
(2) 長期貸付金		479,292		426,595		411,075	
(3) 繰延税金資産		2,408,728		1,114,997		1,242,788	
(4) その他		2,045,080		2,924,116		2,984,183	
貸倒引当金		66,901		275,116		268,405	
投資その他の資産合計		9,334,096		9,460,511		10,112,230	
固定資産合計		33,404,934	28.5	37,491,609	26.3	38,310,770	29.2
<b>資産合計</b>							
		117,208,045	100.0	142,427,794	100.0	131,229,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,5	49,731,256		63,700,716		54,991,972	
2. 短期借入金	2	4,563,129		5,855,861		5,147,526	
3. 未払法人税等		868,333		2,103,739		1,817,725	
4. 賞与引当金		1,613,932		1,815,381		1,830,557	
5. 工事損失引当金		-		248,975		250,416	
6. その他		6,375,288		7,851,838		7,575,801	
流動負債合計		63,151,941	53.9	81,576,513	57.3	71,614,000	54.6
固定負債							
1. 社債		-		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	5,836,746		5,469,054		5,841,804	
3. 繰延税金負債		100,834		152,322		161,925	
4. 退職給付引当金		1,801,294		1,131,563		1,112,778	
5. 役員退職慰労引当金		511,605		587,863		666,948	
6. 事業整理損失引当金		3,193,043		3,662,740		4,064,682	
7. その他		90,193		14,326		79,535	
固定負債合計		11,533,717	9.8	12,017,869	8.4	12,927,674	9.9
負債合計		74,685,658	63.7	93,594,382	65.7	84,541,674	64.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		3,739,578	3.2	-	-	5,549,513	4.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,008,696	4.3	-	-	5,008,696	3.8
資本剰余金		5,635,446	4.8	-	-	5,635,866	4.3
利益剰余金		29,281,899	25.0	-	-	31,107,505	23.7
その他有価証券評価差額金		579,336	0.5	-	-	905,113	0.7
為替換算調整勘定		25,883	0.0	-	-	46,164	0.0
自己株式		1,748,454	1.5	-	-	1,564,647	1.2
資本合計		38,782,807	33.1	-	-	41,138,699	31.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		117,208,045	100.0	-	-	131,229,887	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,008,696	3.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	5,635,993	4.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	33,488,367	23.5	-	-
4. 自己株式		-	-	1,563,691	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	42,569,366	29.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	495,920	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		-	-	40,172	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	5,727,952	4.0	-	-
純資産合計		-	-	48,833,411	34.3	-	-
負債純資産合計		-	-	142,427,794	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		145,951,661	100.0	160,453,791	100.0	308,857,508	100.0
売上原価		131,450,816	90.1	144,207,984	89.9	279,429,727	90.5
売上総利益		14,500,845	9.9	16,245,807	10.1	29,427,781	9.5
販売費及び一般管理費	1	10,525,570	7.2	11,636,059	7.3	21,835,279	7.1
営業利益		3,975,274	2.7	4,609,748	2.9	7,592,501	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		32,230		22,977		49,878	
2. 受取配当金		38,422		39,225		65,282	
3. 連結調整勘定償却額		31,649		-		31,649	
4. 負ののれん償却額		-		14,150		-	
5. 持分法による投資利益		102,167		112,232		186,555	
6. その他		315,039		312,989		494,684	
営業外収益合計		519,508	0.4	501,575	0.3	828,051	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42,227		51,847		81,463	
2. 売上割引		26,830		33,709		62,553	
3. その他		46,098		138,864		92,691	
営業外費用合計		115,155	0.1	224,421	0.1	236,709	0.1
経常利益		4,379,627	3.0	4,886,902	3.0	8,183,844	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,128		23,527		76,711	
2. 投資有価証券売却益		103,505		12,903		283,243	
3. 事業整理損失引当金戻 入益		-		372,773		142,500	
4. 貸倒引当金戻入益		-		326,344		604,203	
5. 厚生年金基金代行返上 益		-		-		1,441,186	
6. その他		24,299		14,278		50,347	
特別利益合計		128,933	0.1	749,827	0.5	2,598,192	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,442		511		78,192	
2. 固定資産除却損	4	23,970		11,444		62,062	
3. 売掛金未回収損失		79,787		-		79,787	
4. 割増退職金		6,553		43,210		17,991	
5. 役員慰労退職金		-		27,000		-	
6. 前期損益修正損		-		19,549		-	
7. 事業整理損失引当金繰 入額		-		-		1,293,606	
8. その他		31,708		20,781		99,861	
特別損失合計		144,461	0.1	122,498	0.1	1,631,502	0.5
税金等調整前(中間) 当期純利益		4,364,098	3.0	5,514,231	3.4	9,150,533	3.0
法人税、住民税及び事 業税		1,046,915	0.7	2,080,933	1.3	2,669,787	0.9
法人税等調整額		6,596	0.0	257,813	0.2	962,147	0.3
少数株主利益		248,675	0.2	263,772	0.2	533,046	0.2
中間(当期)純利益		3,075,103	2.1	2,911,712	1.8	4,985,551	1.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,635,315		5,635,315
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		131	131	551	551
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,635,446		5,635,866
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,487,231		26,487,231
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,075,103	3,075,103	4,985,551	4,985,551
利益剰余金減少高					
1. 配当金		279,745		279,745	
2. 連結子会社増加に伴う減少高		689		81,086	
3. その他の剰余金減少高		-	280,434	4,446	365,277
利益剰余金中間期末(期末)残高			29,281,899		31,107,505

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計年期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高 (千円)	5,008,696	5,635,866	31,107,505	1,564,647	40,187,421
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当(注)			558,733		558,733
中間純利益			2,911,712		2,911,712
自己株式の取得				5,351	5,351
自己株式の処分		126		52	178
連結子会社増加に伴う増加額			27,883		27,883
その他				6,255	6,255
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	126	2,380,862	956	2,381,945
2006年9月30日残高 (千円)	5,008,696	5,635,993	33,488,367	1,563,691	42,569,366

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高 (千円)	905,113	46,164	951,278	5,549,513	46,688,213
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当(注)					558,733
中間純利益					2,911,712
自己株式の取得					5,351
自己株式の処分					178
連結子会社増加に伴う増加額					27,883
その他					6,255
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	409,193	5,992	415,185	178,439	236,746
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	409,193	5,992	415,185	178,439	2,145,198
2006年9月30日残高 (千円)	495,920	40,172	536,092	5,727,952	48,833,411

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	(自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	(自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,364,098	5,514,231	9,150,533
2. 減価償却費		1,956,508	1,873,334	4,089,935
3. 連結調整勘定償却額		31,649	-	1,584,050
4. のれん償却額		-	227,870	-
5. 事業整理損失引当金の増減額(は減少)		-	401,942	871,639
6. 貸倒引当金の増減額(は減少)		74,184	321,333	617,641
7. 賞与引当金の増減額(は減少)		2,478	17,085	79,788
8. 退職給付引当金の増減額(は減少)		24,347	13,059	854,809
9. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		5,471	79,085	48,236
10. 受取利息及び受取配当金		70,652	62,203	115,160
11. 支払利息		42,227	51,847	81,463
12. 売上債権の増減額(は増加)		821,714	306,087	5,500,699
13. たな卸資産の増減額(は増加)		120,057	256,711	139,075
14. 仕入債務の増減額(は減少)		124,105	8,802,045	3,144,542
15. その他		87,139	132,431	267,823
小計		6,803,773	15,418,933	11,554,979
15. 利息及び配当金の受取額		101,971	87,724	142,772
16. 利息の支払額		46,761	51,427	82,753
17. 法人税等の支払額		290,037	1,770,114	1,217,459
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入れによる支出		8,000	3,600	15,200
2. 定期預金等の払戻しによる収入		156,024	7,200	163,224
3. 有形固定資産の取得による支出		2,112,168	2,051,066	4,010,373
4. 有形固定資産の売却による収入		25,245	141,984	551,636
5. 投資有価証券の取得による支出		119,667	4,484	386,238
6. 投資有価証券の売却による収入		23,961	75,059	32,296
7. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出		-	-	3,346,691
8. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入		235,323	-	648,240
9. 貸付けによる支出		95,372	216,507	76,319
10. 貸付金の回収による収入		22,945	19,288	38,117
11. その他		439,748	105,741	681,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,311,457	2,137,868	7,082,685
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(は減少)		1,702,000	868,601	2,199,064
2. 長期借入れによる収入		500,000	880,000	1,430,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,255,837	1,413,016	2,741,085
4. 自己株式の取得による支出		12,622	5,943	48,065
5. 配当金の支払額		279,745	558,733	279,745
6. 少数株主への配当金の支払額		78,891	79,523	87,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		574,902	308,615	3,925,863
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		21,797	3,554	35,263
現金及び現金同等物の期首残高		4,854,189	11,235,077	575,745
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		10,617,990	10,120,734	10,617,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,421	49,829	78,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,491,601	21,405,641	10,120,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 74社 主要な連結子会社名 三谷コンピュータ㈱、トッパンエムアンドアイ㈱、北日本電子㈱、三谷オプチカル㈱、三谷リース㈱、福井ケーブルテレビ㈱、ネットヨタ福井㈱、㈱ハッコウ、㈱ミタニ、クリーンガス福井㈱ 名古屋三谷生コン㈱と西湘生コンクリート㈱は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 一方、福井システムズ㈱は株式の売却に伴い連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社34社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社名 三谷コンピュータ㈱、トッパンエムアンドアイ㈱、北日本電子㈱、コマツトライリンク㈱、日本ビソー㈱、三谷オプチカル㈱、三谷リース㈱、福井ケーブルテレビ㈱、ネットヨタ福井㈱、㈱ハッコウ、㈱ミタニ、クリーンガス福井㈱ 東濃共同生コン㈱と三谷生コン東濃㈱は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社32社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日本ビソー㈱、コマツトライリンク㈱については新規に株式を取得したことにより、名古屋三谷生コン㈱と他8社については重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 一方、ゲイトウェイ・コンピュータ㈱、福井システムズ㈱の2社は株式の売却により連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社34社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日の差異による重要な影響はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)を除き連結決算日と一致します。</p> <p>上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)の決算日は12月31日であるので、同日作成の財務諸表に基づいております。</p> <p>なお、決算日の差異による重要な影響はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法 ただし、販売用不動産については個別法による低価法 なお、販売用不動産の評価は収益還元法により算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左  たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの ...同左  たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 5～20年 リース資産 2～9年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。 法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>



前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、43,105,459千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
_____	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれんと表示しております。</p>	_____
_____	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。</p>	_____

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>21,651,296 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 3,692,518</p> <p>機械装置及び運搬具 174,880</p> <p>リース資産 424,056</p> <p>土地 860,406</p> <p>投資有価証券 401,670</p> <p>計 5,568,531</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 8,428,628 千円</p> <p>短期借入金 570,000</p> <p>長期借入金 3,097,001</p> <p>計 12,095,629</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>栃木県中央生コンクリート販売(協) 36,735 千円</p> <p>大阪セメント卸(協) 27,084</p> <p>その他(3社) 18,871</p> <p>計 82,690</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>200 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>22,600,200 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 4,065,268</p> <p>機械装置及び運搬具 161,934</p> <p>リース資産 385,465</p> <p>土地 2,266,884</p> <p>投資有価証券 401,521</p> <p>計 7,296,075</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 15,796,798 千円</p> <p>短期借入金 1,162,672</p> <p>長期借入金 3,205,541</p> <p>計 20,165,011</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>千葉中央生コンクリート販売(協) 29,564 千円</p> <p>大阪セメント卸(協) 22,634</p> <p>その他(2社) 3,720</p> <p>計 55,918</p> <p>下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>栃木県中央生コンクリート販売(協) 70,000 千円</p> <p>計 70,000</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>150 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>22,504,364 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 4,180,638</p> <p>機械装置及び運搬具 144,541</p> <p>リース資産 350,980</p> <p>土地 2,135,988</p> <p>投資有価証券 421,845</p> <p>計 7,248,995</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 10,155,752 千円</p> <p>短期借入金 1,053,672</p> <p>長期借入金 3,295,709</p> <p>計 14,505,133</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>千葉中央生コンクリート販売(協) 26,457 千円</p> <p>その他(2社) 34,585</p> <p>計 61,042</p> <p>下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>福井県嶺南地区生コンクリート(協) 69,226 千円</p> <p>栃木県中央生コンクリート販売(協) 67,647</p> <p>計 136,873</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>- 千円</p>

前中間連結会計期間末 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>5 中間連結会計期末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済しております。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会計 期間末日残高に含まれておりま す。 受取手形           2,405,469 千円 支払手形           3,276,226</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,562,658 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>658,483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>58,801</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99,670</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却益</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,128 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,128</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,389 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,442</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,520 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,970</td> </tr> </table>	給与・賞与	4,562,658 千円	退職給付費用	104,180	減価償却費	658,483	役員退職慰労引当金繰入額	58,801	貸倒引当金繰入額	99,670	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	1,128 千円	計	1,128	資産の種類	売却損	機械装置及び運搬具	2,389 千円	工具器具及び備品	7	無形固定資産のその他	45	計	2,442	資産の種類	除却損	建物及び構築物	12,520 千円	機械装置及び運搬具	5,021	工具器具及び備品	6,429	計	23,970	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,528,645 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>136,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>668,472</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,723</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,025</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却益</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,527 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,527</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,956 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,444</td> </tr> </table>	給与・賞与	5,528,645 千円	退職給付費用	136,649	減価償却費	668,472	役員退職慰労引当金繰入額	38,723	貸倒引当金繰入額	20,025	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	23,527 千円	計	23,527	資産の種類	売却損	機械装置及び運搬具	348 千円	工具器具及び備品	163	計	511	資産の種類	除却損	建物及び構築物	2,956 千円	機械装置及び運搬具	3,770	工具器具及び備品	4,401	無形固定資産のその他	316	計	11,444	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>9,792,169 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,291,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,198,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218,173</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>112,781</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却益</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,087 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>72,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,711</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,891 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,192</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産の種類</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,517 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,062</td> </tr> </table>	給与・賞与	9,792,169 千円	地代家賃	1,291,313	減価償却費	1,198,480	退職給付費用	218,173	役員退職慰労引当金繰入額	112,781	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	4,087 千円	土地	72,623	計	76,711	資産の種類	売却損	建物及び構築物	7,891 千円	機械装置及び運搬具	2,776	工具器具及び備品	45	リース資産	3,458	土地	60,000	無形固定資産のその他	4,020	計	78,192	資産の種類	除却損	建物及び構築物	34,517 千円	機械装置及び運搬具	12,098	工具器具及び備品	15,446	計	62,062
給与・賞与	4,562,658 千円																																																																																																																					
退職給付費用	104,180																																																																																																																					
減価償却費	658,483																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	58,801																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	99,670																																																																																																																					
資産の種類	売却益																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,128 千円																																																																																																																					
計	1,128																																																																																																																					
資産の種類	売却損																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,389 千円																																																																																																																					
工具器具及び備品	7																																																																																																																					
無形固定資産のその他	45																																																																																																																					
計	2,442																																																																																																																					
資産の種類	除却損																																																																																																																					
建物及び構築物	12,520 千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,021																																																																																																																					
工具器具及び備品	6,429																																																																																																																					
計	23,970																																																																																																																					
給与・賞与	5,528,645 千円																																																																																																																					
退職給付費用	136,649																																																																																																																					
減価償却費	668,472																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	38,723																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	20,025																																																																																																																					
資産の種類	売却益																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	23,527 千円																																																																																																																					
計	23,527																																																																																																																					
資産の種類	売却損																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	348 千円																																																																																																																					
工具器具及び備品	163																																																																																																																					
計	511																																																																																																																					
資産の種類	除却損																																																																																																																					
建物及び構築物	2,956 千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,770																																																																																																																					
工具器具及び備品	4,401																																																																																																																					
無形固定資産のその他	316																																																																																																																					
計	11,444																																																																																																																					
給与・賞与	9,792,169 千円																																																																																																																					
地代家賃	1,291,313																																																																																																																					
減価償却費	1,198,480																																																																																																																					
退職給付費用	218,173																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	112,781																																																																																																																					
資産の種類	売却益																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,087 千円																																																																																																																					
土地	72,623																																																																																																																					
計	76,711																																																																																																																					
資産の種類	売却損																																																																																																																					
建物及び構築物	7,891 千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,776																																																																																																																					
工具器具及び備品	45																																																																																																																					
リース資産	3,458																																																																																																																					
土地	60,000																																																																																																																					
無形固定資産のその他	4,020																																																																																																																					
計	78,192																																																																																																																					
資産の種類	除却損																																																																																																																					
建物及び構築物	34,517 千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,098																																																																																																																					
工具器具及び備品	15,446																																																																																																																					
計	62,062																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計年期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	31,602,137	-	-	31,602,137
合計	31,602,137	-	-	31,602,137
自己株式				
普通株式	4,031,358	3,588	1,781	4,033,165
合計	4,031,358	3,588	1,781	4,033,165

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,781株は、単元未満株式の売渡しによる135株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分1,646株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発効日
2006年6月23日 定時株式総会	普通株式	558,733千円	20.00円	2006年3月31日	2006年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発効日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td>15,561,097 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>69,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>15,491,601</td> </tr> </table>	現金及び		預金勘定	15,561,097 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	69,495	<hr/>		現金及び 現金同等物	15,491,601	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td>21,475,136 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>69,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>21,405,641</td> </tr> </table>	現金及び		預金勘定	21,475,136 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	69,495	<hr/>		現金及び 現金同等物	21,405,641	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td>10,193,829 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>73,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>10,120,734</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産10,860,571千円、固定資産4,671,012千円、連結調整勘定1,615,707千円、流動負債8,628,185千円、固定負債2,022,600千円、少数株主持分1,504,956千円 = 取得価額4,991,550千円、現金及び現金同等物1,644,858千円、差引：取得のための支出3,346,691千円</p>	現金及び		預金勘定	10,193,829 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	73,095	<hr/>		現金及び 現金同等物	10,120,734
現金及び																																
預金勘定	15,561,097 千円																															
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	69,495																															
<hr/>																																
現金及び 現金同等物	15,491,601																															
現金及び																																
預金勘定	21,475,136 千円																															
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	69,495																															
<hr/>																																
現金及び 現金同等物	21,405,641																															
現金及び																																
預金勘定	10,193,829 千円																															
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	73,095																															
<hr/>																																
現金及び 現金同等物	10,120,734																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(貸 主側) (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得 価額	861,462	7,472,372	8,333,834	取得 価額	729,410	7,240,062	7,969,472	取得 価額	935,824	7,381,769	8,317,593
減価 償却 累計 額	532,023	4,970,407	5,502,430	減価 償却 累計 額	358,083	4,979,436	5,337,520	減価 償却 累計 額	600,692	4,966,574	5,567,267
中間 期末 残高	329,439	2,501,964	2,831,403	中間 期末 残高	371,326	2,260,626	2,631,952	期末 残高	335,131	2,415,195	2,750,326
(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 839,180 千円 1年超 1,862,229 合計 2,701,409				(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 994,312 千円 1年超 1,867,783 合計 2,862,095				(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 815,768 千円 1年超 1,852,839 合計 2,668,608			
(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取 リース料 686,653 千円 減価償却費 606,474 受取利息 相当額 50,385				(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取 リース料 645,676 千円 減価償却費 595,510 受取利息 相当額 46,459				(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取 リース料 1,438,539 千円 減価償却費 1,275,737 受取利息 相当額 102,506			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額との差額を利息 相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左				(4) 利息相当額の算定方法 同左			



(有価証券関係)

前中間連結会計年度末(2005年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	742,930	1,891,722	1,148,791
合計	742,930	1,891,722	1,148,791

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	487,283

当中間連結会計年度末(2006年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	764,339	2,100,285	1,335,945
合計	764,339	2,100,285	1,335,945

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	20,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	741,571

前連結会計年度末(2006年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	819,189	2,374,357	1,555,167
合計	819,189	2,374,357	1,555,167

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	741,571

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,057,645	95,954,047	28,939,968	145,951,661	-	145,951,661
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	446,463	19,482,835	5,349,382	25,278,682	(25,278,682)	-
計	21,504,109	115,436,883	34,289,351	171,230,343	(25,278,682)	145,951,661
営業費用	20,341,801	112,827,206	33,330,044	166,499,052	24,522,665	141,976,386
営業利益	1,162,308	2,609,676	959,306	4,731,291	(756,016)	3,975,274

当中間連結会計年期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,393,890	111,569,399	32,490,501	160,453,791	-	160,453,791
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	570,810	23,546,405	6,197,555	30,314,771	(30,314,771)	-
計	16,964,701	135,115,805	38,688,057	190,768,563	(30,314,771)	160,453,791
営業費用	16,037,019	131,423,678	37,936,096	185,396,793	29,552,750	155,844,043
営業利益	927,681	3,692,127	751,960	5,371,769	(762,021)	4,609,748

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,403,984	194,846,470	73,607,053	308,857,508	-	308,857,508
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	979,980	42,899,922	11,476,175	55,356,078	(55,356,078)	-
計	41,383,965	237,746,392	85,083,229	364,213,587	(55,356,078)	308,857,508
営業費用	39,255,748	232,862,824	83,225,550	355,344,122	54,079,115	301,265,006
営業利益	2,128,217	4,883,568	1,857,678	8,869,464	(1,276,963)	7,592,501

- (注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。  
2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ Gondola 機器・石油製品・眼鏡フレーム・リース事業
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・自動車販売・生コンクリート・ガソ

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756,016千円、762,021千円及び1,276,963千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)及び前連結事業年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)及び前連結事業年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405円68銭 1株当たり 中間純利益金額 111円38銭	1株当たり純資産額 1,563円55銭 1株当たり 中間純利益金額 105円61銭	1株当たり純資産額 1,492円11銭 1株当たり 当期純利益金額 180円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
中間(当期)純利益額(千円)	3,075,103	2,911,712	4,985,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,075,103	2,911,712	4,985,551
普通株式の期中平均株式数(株)	27,607,975	27,569,873	27,593,287

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、2005年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は1,453,304千円(特別利益)の見込みであります。	—————	—————

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	10,512,273		13,838,529		3,033,244	
2. 受取手形	5	16,873,883		19,413,272		17,796,591	
3. 売掛金		37,346,427		40,529,359		40,725,640	
4. たな卸資産		1,286,510		1,155,099		1,182,365	
5. 繰延税金資産		2,569,325		2,706,415		2,828,622	
6. 関係会社短期貸付金		6,868,517		11,452,469		10,482,169	
7. その他		1,962,914		2,630,914		2,565,605	
貸倒引当金		5,466,058		5,613,190		5,979,399	
流動資産合計		71,953,794	84.1	86,112,869	84.4	72,634,841	81.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地	2	2,945,619		2,794,863		2,840,519	
(2) その他	2	2,093,940		1,768,456		1,846,451	
有形固定資産合計		5,039,560		4,563,320		4,686,971	
2. 無形固定資産		480,576		391,925		437,930	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	3,450,833		7,683,765		7,866,015	
(2) 繰延税金資産		1,824,580		262,282		239,817	
(3) その他	2	2,891,215		3,205,834		3,382,030	
貸倒引当金		63,033		233,234		206,967	
投資その他の資産合計		8,103,596		10,918,647		11,280,896	
固定資産合計		13,623,732	15.9	15,873,893	15.6	16,405,798	18.4
資産合計		85,577,527	100.0	101,986,763	100.0	89,040,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	14,931,377		17,806,158		14,987,383	
2. 買掛金	2	30,911,964		40,215,486		32,193,351	
3. 短期借入金		50,000		-		-	
4. 未払法人税等		327,735		1,382,351		1,119,778	
5. 未払消費税等	6	61,773		118,312		117,346	
6. 賞与引当金		816,681		798,242		810,455	
7. その他		4,048,024		4,730,511		4,320,369	
流動負債合計		51,147,557	59.8	65,051,062	63.8	53,548,684	60.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		837,483		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		449,090		497,104		489,857	
3. 事業整理損失引当金		2,431,516		1,022,292		1,069,274	
4. その他		78,343		14,119		77,495	
固定負債合計		3,796,432	4.4	1,533,515	1.5	1,636,626	1.8
負債合計		54,943,990	64.2	66,584,578	65.3	55,185,311	62.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		5,008,696	5.9	-	-	5,008,696	5.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,634,507		-		5,634,507	
2. その他資本剰余金		939		-		1,359	
資本剰余金合計		5,635,446	6.6	-	-	5,635,866	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,252,174		-		1,252,174	
2. 任意積立金		15,628,411		-		15,628,411	
3. 中間(当期)未処分利益		4,112,066		-		7,235,241	
利益剰余金合計		20,992,652	24.5	-	-	24,115,827	27.1
その他有価証券評価差額金		381,553	0.4	-	-	515,192	0.6
自己株式		1,384,810	1.6	-	-	1,420,253	1.6
資本合計		30,633,537	35.8	-	-	33,855,329	38.0
負債・資本合計		85,577,527	100.0	-	-	89,040,640	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,008,696	4.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,634,507		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,486		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,635,993	5.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,252,174		-	-
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		-	-	600,000		-	-
研究開発積立金		-	-	500,000		-	-
プログラム等準備金		-	-	13,833		-	-
別途積立金		-	-	18,500,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,919,330		-	-
利益剰余金合計		-	-	25,785,337	25.3	-	-
4. 自己株式		-	-	1,425,552	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	35,004,474	34.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	397,710	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	397,710	0.4	-	-
純資産合計		-	-	35,402,184	34.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	101,986,763	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		123,396,404	100.0	128,210,848	100.0	262,411,750	100.0
売上原価		116,520,783	94.4	120,963,201	94.3	247,904,375	94.5
売上総利益		6,875,620	5.6	7,247,647	5.7	14,507,375	5.5
販売費及び一般管理費		4,629,258	3.8	4,331,241	3.4	9,442,386	3.6
営業利益		2,246,362	1.8	2,916,405	2.3	5,064,988	1.9
営業外収益	1	515,082	0.4	576,199	0.4	848,936	0.3
営業外費用	2	111,556	0.1	126,021	0.1	224,067	0.1
経常利益		2,649,889	2.1	3,366,584	2.6	5,689,858	2.2
特別利益	3	438,835	0.4	403,540	0.3	2,844,050	1.1
特別損失	4	121,086	0.1	3,172	0.0	187,293	0.1
税引前(中間)当期純利益		2,967,638	2.4	3,766,952	2.9	8,346,615	3.2
法人税、住民税及び事業税		453,627	0.4	1,359,000	1.1	1,474,927	0.6
法人税等調整額		188,703	0.2	179,708	0.1	1,423,205	0.5
中間(当期)純利益		2,325,307	1.9	2,228,244	1.7	5,448,482	2.1
前期繰越利益		1,786,759		-		1,786,759	
中間(当期)未処分利益		4,112,066		-		7,235,241	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高 (千円)	5,008,696	5,634,507	1,359	5,635,866
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立 (注1)				
プログラム等準備金 の取崩(注1,2)				
剰余金の配当 (注1)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			126	126
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)				
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	126	126
2006年9月31日残高 (千円)	5,008,696	5,634,507	1,486	5,635,993

(注) 1. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目のほか当中間会計期間中の変動額を含んでおります。

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当積立金	研究開発 積立金	プログラム 等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2006年3月31日残高 (千円)	1,252,174	600,000	500,000	28,411	14,500,000	7,235,241	24,115,827
中間会計期間中の 変動額							
別途積立金の 積立(注1)					4,000,000	4,000,000	-
プログラム等 準備金の取崩 (注1,2)				14,577		14,577	-
剰余金の配当 (注1)						558,733	558,733
中間純利益						2,228,244	2,228,244
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	14,577	4,000,000	2,315,911	1,669,510
2006年9月31日 残高(千円)	1,252,174	600,000	500,000	13,833	18,500,000	4,919,330	25,785,337

(注) 1. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目のほか当中間会計期間中の変動額を含んでおります。

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2006年3月31日残高 (千円)	1,420,253	33,340,136	515,192	515,192	33,855,329
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立 (注1)					-
プログラム等準備金の 取崩(注1,2)					-
剰余金の配当(注1)		558,733			558,733
中間純利益		2,228,244			2,228,244
自己株式の取得	5,351	5,351			5,351
自己株式の処分	52	178			178
株式資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			117,482	117,482	117,482
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	5,299	1,664,338	117,482	117,482	1,546,855
2006年9月30日残高 (千円)	1,425,552	35,004,474	397,710	397,710	35,402,184

(注) 1. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目のほか当中間会計期間中の変動額を含んでおります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法 ただし、販売用不動産につ いては個別法による低価法 なお、販売用不動産の評価は 収益還元法により算定してお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以 降取得した建物（建物附属設 備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～15年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、割引率は2.0%で計算しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末におきましては、退職給付引当金の借方残高(694,292千円)を前払費用に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(612,801千円)を前払費用に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,402,184千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,975,686 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,902,347 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,868,455 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 128,820 土地 132,895 投資有価証券 170,736 関係会社株式 230,933 計 678,385	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 120,256 土地 132,895 投資有価証券 170,598 関係会社株式 230,933 計 669,673	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 124,368 土地 132,895 投資有価証券 190,922 関係会社株式 230,923 計 694,109
3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 福井ケーブルテレビ(株) 1,241,350 千円 丸岡春江タウンテレコム(株) 1,291,500 計 2,532,850	3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 さかいケーブルテレビ(株) 1,469,460 千円 計 1,469,460	3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 福井ケーブルテレビ(株) 1,157,410 千円 丸岡春江タウンテレコム(株) 1,499,500 計 2,656,910
下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 66,657 千円 中京三谷建材販売(株) 37,466 その他(4社) 31,824 計 135,948	下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 83,586 千円 中京三谷建材販売(株) 53,363 その他(3社) 34,979 計 171,929	下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 70,222 千円 中京三谷建材販売(株) 38,808 その他(3社) 25,535 計 134,566
4 受取手形裏書譲渡高 200 千円	4 受取手形裏書譲渡高 150 千円	4 受取手形裏書譲渡高 - 千円
5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,099,233 千円 支払手形 2,970,190	5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,099,233 千円 支払手形 2,970,190	
6 消費税等の取扱い 預り消費税等と仮払消費税等と相殺の上、未払消費税等に計上しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6 消費税等の取扱い 同左

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 57,309 千円 受取配当金 234,664 固定資産賃貸料 145,250	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 78,858 千円 受取配当金 269,513 固定資産賃貸料 144,843	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 113,920 千円 受取配当金 283,043 固定資産賃貸料 297,705
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,613 千円 減価償却費 (賃貸固定資産) 49,261	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,592 千円 減価償却費 (賃貸固定資産) 43,184	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57,004 千円 減価償却費 (賃貸固定資産) 101,613
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 330,000 千円 関係会社特別 配当金 100,233	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 326,344 千円	3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金 代行返上益 1,441,186 千円 事業整理損失 引当金戻入益 959,393 関係会社株式 売却益 330,000 関係会社特別 配当金 100,233
4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 整理損 23,608 千円 売掛金未回収 損失 79,787	4 特別損失のうち主要なもの —————	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 売却損 42,868 千円 関係会社株式 整理損 23,608 売掛金未回収 損失 79,787
5 減価償却実施額 有形固定資産 98,628 千円 無形固定資産 56,653	5 減価償却実施額 有形固定資産 86,415 千円 無形固定資産 54,801	5 減価償却実施額 有形固定資産 199,202 千円 無形固定資産 110,052

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計年期間(自2006年 4月 1日 至2006年 9月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,665,463	3,588	135	3,668,916
合計	3,665,463	3,588	135	3,668,916

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)				前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当額	129,633	309,873	439,506	取得 価額 相当額	129,633	233,403	363,036	取得 価額 相当額	129,633	322,383	452,016
減価 償却 累計額 相当額	33,723	199,837	233,560	減価 償却 累計額 相当額	58,135	141,269	199,404	減価 償却 累計額 相当額	45,985	225,010	270,995
中間 期末 残高 相当額	95,910	110,036	205,946	中間 期末 残高 相当額	71,498	92,134	163,632	期末 残高 相当額	83,648	97,372	181,021
(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 78,387 千円 1年超 171,397 合計 249,784				(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 53,823 千円 1年超 115,870 合計 169,694				(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 56,605 千円 1年超 129,964 合計 186,570			
(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払 リース料 57,088 千円 減価償却費 相当額 51,440 支払利息 相当額 5,803				(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払 リース料 35,204 千円 減価償却費 相当額 31,679 支払利息 相当額 4,036				(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払 リース料 89,463 千円 減価償却費 相当額 80,776 支払利息 相当額 9,278			
(4) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方 法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2005年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	375,070	1,281,595	906,525
合計	375,070	1,281,595	906,525

当中間会計期間末(2006年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	375,070	1,626,064	1,250,994
合計	375,070	1,626,064	1,250,994

前事業年度末(2006年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	375,070	2,139,559	1,764,488
合計	375,070	2,139,559	1,764,488

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,095円44銭 1株当たり 中間純利益金額 83円14銭	1株当たり純資産額 1,267円37銭 1株当たり 中間純利益金額 79円77銭	1株当たり純資産額 1,211円86銭 1株当たり 当期純利益金額 194円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
中間(当期)純利益額(千円)	2,325,307	2,228,244	5,448,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,325,307	2,228,244	5,448,482
普通株式の期中平均株式数(株)	27,967,125	27,934,050	27,956,229

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、2005年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響額は1,453,304千円(特別利益)の見込みであります。</p>	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	2005年4月1日	2006年6月29日
及びその添付書類	(第89期)	至	2006年3月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

2006年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2006年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

2006年12月27日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松 田 俊 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 田 日 出 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社の2006年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。